

とよころ

No. 59

議会だより

2009年8月 北海道中川郡豊頃町議会発行



広報とよころ

役場だより

議会だより

■第2回定例会補償予算

町長再選後の政策予算を審議した各会計補正予算は、一般会計で3億830万円、特別会計を含めた総額は3億2千万円を次ページのとおり追加補正しました。

おもな補正の内容は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業として、定住促進建設事業補助金、物産直売所周辺整備及び花苗植栽、中心市街地空き地対策、十弗東2線ほか4路線の町道舗装補修工事、礼文内川ほか7河川維持補修工事、公園施設塗装改修（森林公園ほか）、大津小学校暖房改修など総額6千750万円。

地域活性化・生活対策臨時交付金事業費として大津小学校教員住宅建設工事、豊頃中学校教員住宅建設工

事、総合体育館耐震強度確保工事で総額5千9百万円。

消防ポンプ自動車整備事業に3千800万円。地域活力基盤創造交付金事業に二宮第1号支線改良舗装工事など3千600万円。除雪ドーザ購入に3千万円。

ほか、高齢者等地上デジタル放送受信機購入費補助、福祉タクシー乗車券交付事業（交付要件の緩和）、プレミアム付特別商品券発行事業、中小企業融資制度利子補給補助金、町営住宅塗装改修（豊頃南町A・B団地、大津町有住宅）、乳幼児等医療費助成事業（対象の拡大 など）に係る経費の追加を行なったものです。

補正予算

一般会計ほか5特別会計で

総額3億2千万円の追加補正予算を可決

第2回定例会は、6月10日に招集され、宮口町政2期目の初の定例会となることから平成21年度町政執行方針に基づく平成21年度補正予算をはじめ、副町長の選任、課設置条例の改正など30議案を、いずれも原案どおり可決・同意し、23日に一般質問等を行なって閉会しました。



町総合体育館



石田 貢氏

副町長選任に同意

平成21年6月19日に任期満了となる副町長に石田貢氏（中央新町）を引き続き任命する提案があり、無記名投票によって採決した結果、賛成多数により同意しました。
なお、石田氏は平成17年6月から副町長に就任されており、任期は平成25年6月19日までの4年間です。

平成21年度各会計補正予算の状況

Table with 3 columns: 会計名, 補正額, 補正後の額. Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

補正された主な内容

Table with 2 columns: 補正された内容, 金額. Rows include 定住促進賃貸住宅建設事業補助金, 高齢者等地上デジタル放送受信機購入費補助金, etc.

定例会・臨時会の審議結果

- 審議結果のリスト: 平成21年第2回定例会(会期6月17日から23日), 平成21年第3回臨時会(会期5月8日), 豊頃町議会議案委員会案例の一部改正, etc.



【条例改正等】

▼豊頃町課設置条例の一部改正
迅速な行政サービスと効率化を図るため、課の統廃合を行い組織機構の一部の見直し。

▼豊頃町防災会議条例の一部改正
本年4月に豊頃消防団と天津消防団が解団し、新たに豊頃消防団が発足したことから、条文を整理。

▼豊頃町乳幼児等医療費給付条例の一部改正
子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整えるため、小学6年生までは全ての医療費自己負担分等を助成。

▼議会委員会条例の一部改正
町課設置条例の改正に伴い、常任委員会の所管課および係等を変更するため議員発議により改正。

★ 行政報告 ★

第2回定例会において町長から行政報告がありました。

1 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、町村において地球温暖化対策、少子・高齢化への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じたきめ細かな事業を積極的に実施できるよう、国が平成21年第1次補正予算により交付するものである。

まちづくり全般にわたる事業が対象となり、本町の交付金額は、2億4,950万4千円を上限として交付される予定である。

地域経済の活性化や雇用機会の拡大、安心・安全な暮らしの実現を目的として、農水産物直売所の整備や道路、河川の維持補修および学校施設整備などの事業に取り組むため、その経費として6,750万9千円を補正予算に提案し、交付金対象の残事業については、実施事業が確定次第提案するとともに、工事発注等の事務作業を速やかにを行い、産業の振興と地域の活性化に努めたい。

広報とよころ

役場だより

定例会審議内容

▼地上デジタル放送受信機購入補助

Q 購入補助の要件は。

A 高齢者世帯の経済的負担軽減のため、テレビまたは受信チューナーを町内店舗で購入する方に限り、平成24年3月31日までの間上限1万円を助成する。70歳以上の高齢者世帯で所得制限はない。

Q 子と同居の高齢者への助成。さらに高齢者世帯以外でも、経済的な事情等により助成を必要とするのでは。

A できるだけ多くの方に対応ができないか、検討していきたい。

▼木質バイオマス資源活用促進事業

Q 事業内容と今後の計画は。

A 河畔林の標準値の伐採調査、町有林の主伐・間伐・支障木伐採の際に生じる追上材の集積調査など資源調査の実施、また、町内において家畜の敷き藁が少ないのでヤナギの有効利用調査等を行う。今後の方針については、1年間調査し、本町での需要見込みや採算性を見極めながらできるものから事業化に結びつけたい。

▼高齢者等の交通手段の確保について

Q 町の総体的な交通整備に向けて検討するとされていたが、その後の状況は。

A 高齢者の方などの交通手段確保については、内部協議を進めているが、バス等の運行も現段階でどれほど利用されるか見当がつかず、福祉タクシーの利用状況なども判断材料としながら検討を進めたい。

▼福祉タクシー乗車券助成要件の緩和

Q 助成要件がどのように緩和されるのか。

A 非課税要件の撤廃と自動車の所有者でも80歳以上の高齢者世帯であれば助成する。利用度が高まり、高齢者の方の行動範囲が広がるよう制度を普及させたい。

議会だより

第2回定例会・行事報告ほか



肝炎(B型・C型)の防止(進行)対策

独自の救済方法を検討したい



大崎英樹議員 肝炎ウイルスによる感染者は300万人以上と推定されているがその認識は。宮口町長 肝臓病は肝炎ウイルスによるものが多く、特に、B型・C型は集団予防接種の注射針の使い回しや輸血等の製剤による感染と認識している。大崎英樹議員 本町の現状と取り組みはどのような状況か。宮口町長 国では年齢別に5年毎検査を実施している。本町では輸血を受けた方、肝機能に異常がある方等へ特に検査を勧め、年齢制限をしない受診体制をとっている。ま



た、7年間で500人弱受診、450人が異常ないのが現状である。大崎英樹議員 本町の患者、感染者の把握はどのようになっているか。宮口町長 国保加入者と健康相談に来た方での把握になるが10数名となっている。大崎英樹議員 潜在的「自覚意識のない方」に対する保健的啓蒙・認識・指導はどのように考えているか。宮口町長 本町の巡回ドック時に実施。帯広保健所では月3回血液検査によるB型・C型肝炎検査を無料で受診可能である。町民には広報等を通じ周知を図っている。大崎英樹議員 インターフェロン治療の負担軽減。「本町独自の内容」はできないか。宮口町長 国・道も医療費の助成をしているが、本町独自の支援となれば肝炎患者のみならず、難病の方についてもある程度目を向けなければならぬ。肝炎治療特別促進事業が平成20年4月より実施されており、国・道の動向をみて本町独自の救済方法、対策を検討しなければならぬかと思う。

広報とよころ

役場だより

一般質問
議会だより

今後の自然(生活)環境対策

植林の普及に努めたい

森 一彦議員 近年、町内の民有林は、伐採後植栽されない状態が目立つてきており、放置しておくこと荒廃が進むことと思うが、この現状に対しどう対応されるか。宮口町長 伐採跡地の植林については、担当課、森林組合並びに十勝支庁からも所有者に働きかけられているが、一部においては植林がされない状況である。植林普及のため、本町では「21世紀北の森事業」に本町で助成をし、本人負担を軽減している。これら制度のPRと植林の働きかけを強めていきたい。森 一彦議員 山林所有者の一部では、この事業により植林を計画したが、今年は苗木不足で植林ができな。森林組合が中心になり事業を進めているが計画性に甘さがあるので。行政指導が必要と考えるか。宮口町長 最近では木材市場も悪化しており、造林する方も少ないのが現状であるが、情報を的確にとらえ行政指導を行い植林の普及に努めたい。森 一彦議員 農地・水・環境保全



伐採跡地での植樹祭

向上対策事業について、年々離農が進み地域の環境保全が難しくなっており、町長の推進されている協働の町づくりの一端として、進める考えは。宮口町長 この事業は、地域にいる非農家の方、小中学生、PTAなど一体となって農業施設の保全、環境対策に取り組むことが条件であり、地域は自分たちで守るという体制でなければ、事業が成功しない。いずれかの地域でモデル的に実施していただければ素晴らしいことと思う。実施の希望があれば、協議を進めていただきたい。



農・商工連携による活性化

物産直売所の可能性に期待

藤田博規議員 本町の基幹産業は、原料の生産販売が主であるため、それぞれの特色を活用しながら、農・商・工連携によって、新たな商品開発と雇用の創出が、地域社会の活性化、振興に結びつくと思うが、連携の現状はどのようなになっているのか。

宮口町長 株式会社工コ E R C が行う事業や、茂岩入り口の物産直売は、まさに農・水・商工連携。物産直売所は、今後まだ伸びる可能性を十分持つており、行政としても積極的に支援をしていきたいと考えている。

藤田博規議員 本町の第一次産業を中心に新たな企業創出ができないのか、企業者も模索している状況。情報等の周知を図るべきではないか。
宮口町長 農・商・工連携については、北海道も十勝も枠組みが最近でき始め、豊頃町がどういふことに対応できるか、また参加できるかを十分検討したい。そして、農業・漁業のものを使得って参加ができれば大いに参加し、まちの発展に寄与したい。

公用車の共同利用

減らすよう努める

大谷友則議員 保有している多くの公用車を一括集中管理し、共同利用するなど効率的な運用をし、無駄な公用車の抑制に努めては。
宮口町長 各課を超えて空いている公用車は優先的に使うよう今後も指導し、さらに機構改革等で可能なものは減らしていきたい。

さらには、そういった事業の誘致等について、豊頃町に適切な企業があれば、積極的にアタックしていきたい。情報については確かな情報を関心のある方々に提供していく。



新設された物産直売所

町民の安全、安心の確保

専門的職員の配置等で対応

大谷友則議員 高い高齢化率で一人暮らしや高齢者が増えている中、孤独死の例が数件あった。一人ひとりを身近に考える行政が急務の課題であることから、安全・安心をどのように確保するのか。
宮口町長 社会福祉協議会と検討を進め、地域見守りボランティア養成研修の実施や、専門的に携わる職員の配置等で、高齢者、独居老人が安心して暮らせる体制づくりを進めたい。

水道料金の格差

菅谷 誠議員 幌岡地区は浦幌町の簡易水道区域になっており、水道料金体系が本町との間に格差が生じ不合理であり早期に是正すべきと考えらるが。

宮口町長 浦幌町の水道を使っている地域の方も十分協議して本町の水道料金に沿ったものにとりつつ、事務手続き等も含め是正について新年度から前向きに処理したい。
菅谷 誠議員 独居高齢者等の世帯で以前町民福祉向上の面から水道料金について検討が必要と説明された



是正検討したい

がその後の経過は。

宮口町長 水道料金は特別会計であり、お年寄りや、所得の低い方についてのみ料金を下げるのは避けたい。高齢者世帯等については、福祉の面からの支援を考えたい。

菅谷 誠議員 基幹産業で水量が500立方メートル以上の利用者に対する助成を考へるべきでないか。
宮口町長 多量の水を使う酪農家等については産業振興の面から何らかの措置をとりたい。

広報とよころ

役場だより

議会だより

■一般質問



子育て支援の充実 負担軽減を検討

菅谷 誠議員 フツ素塗布は計画では年4回実施されているが利用状況は、宮口町長 フツ素塗布については年間延べ約300人、昨年度からはさらに年2回各保育所で希望者61名が実施。保育児の虫歯のり患率は大きく減少しており今後も予防対策を継続したい。

菅谷 誠議員 フツ素塗布は虫歯予防として永久歯が生えている幼児が対象であるがこの予防検診のみが有料であるその根拠は。

宮口町長 最小限の原材料として100円をいただいている。

菅谷 誠議員 三種混合等の予防検診は無料であり、幼児の健康保持も重要なことからフツ素塗布の料金も全額助成すべきと考えるが。

宮口町長 負担すること、塗布の必要性・意識の向上につながるものと認識する。

菅谷 誠議員 少子化の中、子どもの健康は親にも責任があるが、行政も政策として支援すべきではないか。
宮口町長 財政的に問題はない。検討していきたい。

意見書

- ▶ 地方財政の充実・強化を求める意見書
- ▶ 全国健康保険協会管掌健康保険の財源調整機能の拡充等を求める意見書
- ▶ 勤労貧困層の解消に向けた社会的セーフティネット再構築に関する意見書
- ▶ 地方分権改革にあたり地域経済等に配慮を求める意見書
- ▶ 北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書
- ▶ 平成22年度政府予算編成における義務教育無償、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率の復元等教育予算の確保・拡充を求める意見書

いずれも原案可決され、関係省庁に提出されました。



子どもプラザとよころ

幼稚園、保育所一元化の取り組み

一元化のメリットは低い

津久井精一議員 保育所でも幼稚園並みの充実した保育を求める保護者もあり、幼児期からの学習が非常に求められている中、幼保一元化について意義があるものと考えるが。
宮口町長 本町の保育内容は、幼稚園で学習をしているのと同じような内容であり、幼保一元化の必要性は非常に低いのではないかと考える。今の保育所で欠けているものがあれば積極的に取り入れるなど、一元化したのと遜色ない方法で頑張っていきたい。

★ 行政報告 ★

第3回臨時会において町長から行政報告がありました。

1 定額給付金事業・プレミアム付商品券事業

定額給付金事業は、本町では平成21年3月5日に本事業に関する補正予算の議決をいただき、翌6日に町内全世帯へ申請書を送付。27日に1回目の支給を行なっている。

この間、職員が単身高齢者世帯等163戸を訪問、5地域の集会施設で申請書の受付事務を行い、役場においても、庁舎1階に臨時窓口を設置するなど、申請しやすい環境を整えてきた。

4月30日現在の申請状況は、受給予定総世帯数の97.8パーセントにあたる1,461世帯、定額給付金総額の98.9パーセントにあたる5,810万4千円の申請が終了している。受給辞退者が出ないよう、今後もきめ細やかな対応をしたい。

また、「プレミアム付商品券」事業については、本定額給付金事業にあわせて4月1日から発売され、プレミアム分が25パーセントであることから売れ行きが好調であり、当初販売予定の1,000セット分は4月7日をもって完売となったため、翌8日からは追加で500セット発売され、4月30日現在残り約200セットほどとなっている。

専決処分の承認
平成20年度一般会計予算の地方交付税など歳入額の確定に伴うふるさと振興基金への積立など、歳入歳出予算にそれぞれ8千101万1千円を追加し、予算の総額を43億1千609万6千円と定めることを3月31日専決処分したこと承認した。

町税条例の一部改正
地方税法の改正に伴い税条例の一部改正を可決した。

主な改正内容は、住宅ローン控除を町民税が

ら特別控除する制度の拡充や、土地等の長期譲渡所得に係る特別控除の創設など。

町国民健康保険条例の一部改正

地方税法の改正に伴い国民健康保険条例の一部改正を可決した。

主な改正内容は、医療費分、後期高齢者支援金分と介護納付金分の課税区分間の均衡を図りながら、総合的な税負担の軽減のため税率を改正。また、介護納付金分の賦課限度額を1万円増額し10万円に改正。

議会日誌

〔5月〕

- 8日 第3回臨時会
- 14日 支庁制度改革意見交換会
↳帯広市
- 15日 例月現金出納検査報告書受理
- 20日 十勝圏活性化推進期成会定期総会
↳帯広市
- 26日 議員全員協議会
- 31日 町消防団連合演習

〔6月〕

- 4〜5日 北海道町村議会議長会定期総会
↳札幌市
- 9日 例月現金出納検査報告書受理
- 12日 議会運営委員会
- 16日 町戦没者追悼式
- 17日 第2回定例会(1日目)
(条例改正、補正予算、その他)
- 22日 総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
産業厚生常任委員会
- 23日 第2回定例会(2日目)
(一般質問、その他)
- 25日 総務文教常任委員会
議会広報特別委員会
芽室町議会来町

〔7月〕

- 7日 例月現金出納検査報告書受理
- 13日 議会広報特別委員会
- 21日 議会広報特別委員会
- 22日 第4回臨時会
- 23日 相馬市野馬追祭
↳福島県相馬市

◎今後の予定

- 〔8月〕
- 17〜18日 町村議会広報研修会
↳札幌市
- 〔9月〕
- 中旬 第3回定例会

広報とよころ

役場だより

議会だより

第3回臨時会 行政報告ほか